

議 長	局 長	次 長	局長補佐	局長補佐	係 長	書 記

一関市議会 教育民生常任委員会 記録

会議年月日	令和3年10月29日（金）			
会議時間	開会	午前10時00分	閉会	午前11時41分
場 所	第1委員会室			
出席委員	委員長 永 澤 由 利		副委員長 千 葉 信 吉	
	委 員 岩 渕 優		委 員 那 須 勇	
	委 員 佐 藤 真由美		委 員 菅 原 行 奈	
	委 員 門 馬 功		委 員 猪 股 晃	
	委 員 千 葉 大作			
遅 刻	遅 刻 なし			
早 退	早 退 なし			
欠席委員	欠 席 なし			
事務局職員	栃澤調査係長			
紹介議員	なし			
出席説明員	小菅教育長、菅原教育部長、及川教育総務課長、金今都市整備課技術担当課長、伊藤教育企画係長			
参考人	なし			
本日の会議に付した事件	所管事務調査 (1) 新花泉小学校杭基礎工事の契約変更について (2) 藤沢小学校・新沼小学校の統合について (3) 一関地城市立幼稚園の集約について			
議事の経過	別紙のとおり			

# 教育民生常任委員会記録

令和3年10月29日

(午前10時00分 開会)

委員長 : ただいまの出席委員は9名です。

全員の出席ですので、これより本日の委員会を開会いたします。

録画、録音、写真撮影を許可しておりますので、御了承願います。

本日の案件は御案内のとおりです。

お諮りします。

本日の所管事務調査に当たり、当局から教育長の出席を求めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

委員長 : 御異議ありませんので、さよう決しました。

直ちに、議長を通じて、教育長の出席を求めることにいたします。

休憩します。

(休憩 10:01～10:02)

委員長 : 再開します。

所管事務調査、新花泉小学校杭基礎工事の契約変更についてを議題とします。

当局より説明を求めます。

小菅教育長。

教育長 : 1件目は、令和5年度に統合、開校が予定されております新花泉小学校、現在工事が進んでおりますが、その杭基礎工事につきまして、契約変更がありましたので、これについて報告いたします。

教育総務課長から報告させます。

委員長 : 及川教育総務課長。

教育総務課長 : それでは、私のほうから説明させていただきます。

資料ナンバー1の新花泉小学校杭基礎工事の契約変更についての資料をごらんいただきたいと思います。

1、工事概要でございます。

まず建物を建てる際に基礎下からかたい支持層までの深さが6メートルを超える場合には、杭基礎とすることが一般的でございます。

今回、新花泉小学校の整備を行う敷地につきましては、もとは農地でございましたので、そのためかたい支持層までには深さがあるということで、今回、杭基礎工事を行うというものでございます。

工期は、令和3年6月28日から行いまして、当初は10月25日までの予定でございましたが、現在は11月24日までということで、1カ月工期を延長したところでございます。

受注者は、株式会社佐々木組でございます。

工事内容につきましては、今回の杭基礎工事はプレボーリング拡張根固め工法という工法を採用しております。

括弧の中にPHC杭、CPRC杭と書いておりますが、これは既成のコンクリートのくいがPHC杭となります。

そしてそのコンクリートのくいの中に鉄筋が入っているものが、CPRC杭というものになります。

直径40センチメートルから90センチメートルのくい、長さには5メートルから深いものは長いものは9メートルのくい、これらをこれから建物を建てる場所に174本打設するという工事でございます。

2、契約変更を要する経緯ということで、こちらは資料のところを読ませていただきます。

杭基礎工事のくいを設置する過程で発生する建設汚泥を、現場において埋め戻し用の土として再生利用しようとしていたが、当該建設汚泥から環境基準値1リットル当たり0.05ミリグラムを超える0.06ミリグラムの六価クロムが検出された。

このことから、当該建設汚泥の六価クロムを基準値以下に還元するなど、現場の埋め戻し用の土の無害化を行う必要が生じたが、この方法の検討に時間を要するため、当該建設汚泥の再生処理に係る工事を減額するというものでございます。

具体的内容の説明でございますが、3、建設汚泥の発生イメージという図のほうをごらんいただきたいと思います。

今回杭工事の工程としましては、まず最初にボーリングでくいを入れる孔を掘ります。

この孔につきましては、くいの直径よりも若干大きい孔を掘ることになります。

そしてその中に、根固め液、杭周固定液という液を入れるということになります。

この根固め液、杭周固定液につきましては、右上の米印のほうに書いておりますが、根固め液は、くいの構造的に重要な「先端部分」について、コンクリートと同程度の強度で、掘削した孔とくいとの隙間を埋めるための液、セメントミルクでございます。

杭周固定液につきましては、くいの先端部分以外の「軸部」の隙間を埋めるための液、これもセメントミルクです。

根固め液より強度を求められないというもので、セメントミルクというのは、セメントと水を合わせたものでございます。

このセメントには、そもそも六価クロムが含まれているものでございます。

セメントは石灰石を原料にしておりまして、石灰石には三価クロムが含まれております。

それを、セメントをつくる過程の中で、熱処理を加えますので、その熱処理を加えた

際に、三価クロムが六価クロムに変わるというものでございます。

そして、セメントにつきましては、セメントに水を合わせまぜますと、かたくなりますので、かたくなったセメントについては六価クロムが外に出る可能性はないものでございます。

ただ、土と合わせた場合に土との相性によって、土に含まれている粘土物質、有機物など、それらが阻害しまして、そのセメントの中から六価クロムが土のほうに溶出する、出てくるというものでございました。

そしてこちらの図のほうに戻りますが、孔を掘って液を入れて、②番としてその中にくいを入れることになります。

くいを入れることによって③のこの根固め液が、穴の上部にあふれ出る、これが今回の建設汚泥となります。

くいを入れれば孔の中では、根固め液、杭周固定液は固まりますので、くいがその中で固定されるということになります。

この上にあふれ出た建設汚泥、通常であれば、この建設汚泥は産業廃棄物として、処理業者に委託して処分をしてもらいます。

それで杭工事自体は終了ということになりますが、今回は、杭工事以降の建設工事の過程の中で、埋め戻し用の土が必要となりますので、この建設汚泥を再生利用して、埋め戻し用の土の一部に使うという予定をしておりましたので、この建設汚泥の数値を調査したところでございました。

その結果、何回か調査しまして、0.02 ミリグラムから 0.06 ミリグラムというような六価クロムが検出されたというものでございます。

この下のところに六価クロムとはということで箱囲みがございますが、クロムについては主に三価クロム、六価クロムというものが存在して、一般的にこの自然界でのクロムというのは三価クロムの状態で存在しています。

通常の土の中にも三価クロムというのはあります。

ただ三価クロムは無害の物質でございまして、研磨剤、上薬などに使われています。

反対に六価クロムはクロムメッキ、顔料等に用いられています。

三価クロムについては毒性はございませんが、六価クロムは毒性が強いことから、溶出の際の環境基準値は1リットル当たり 0.05 ミリグラム以下と定められているものでございます。

六価クロムは発がん性物質と言われているものでございます。

資料の右側のほう、4、予定していた建設汚泥の再生利用でございしますが、今回の工事において、杭基礎工事により発生するこの建設汚泥は、杭穴の掘削土との改良土として、屋内運動場アリーナの土間下部分に埋め戻し用の土の一部に再生利用する予定としていたということでございます。

その下に図がございしますが、今時点で低い地盤になっておりますのでこれを埋め戻し用の土を埋めて地盤を高くする。

あとは、体育館の基礎床面の隙間の部分に、土を詰め込むという必要がございますので、この埋め戻し用の土は全部で約 7,700 立方メートル必要になりますが、そのうちの 800 立方メートルをこの再生利用して使う予定としておりました。

米印でございますが、仮に再生利用をしない場合には、先ほど申しましたとおりこの建設汚泥を産業廃棄物として、処理業者に処理を委託する。

そして、別に埋め戻し用の土、800 立方メートル分を新たに購入するということになりますので、その分の工事費が割り増しになるということになります。

当初、建築費の比較をした際に再生利用したほうが、建築費も低く抑えられるということで、これを採用したところでございました。

5 番目の今後の対応としまして、今回、建設汚泥について基準値を超える六価クロムが検出されたということで、現在はこの埋め戻し用の土の改良作業については中断しているところでございます。

ですので杭基礎工事自体は、当初この杭基礎工事の中で行うとしていた改良土の作業工程をやめまして、その分経費を減額して杭基礎工事自体は終了するというようにしたいと考えております。

今後、この汚泥につきましては、六価クロムを基準値以下に下げるときの添加剤、これをまぜますと六価クロムが三価クロムに還元されて、三価クロムに戻ることになりますので、その添加剤を調合した上で改良土に再生を行うか、もしくは、汚泥は汚泥で処分して新たに土を購入するか、どちらの方法がいいのかというのを検討しているところでございます。

米印でございますが、杭基礎工事自体は既に完了しておりますので、今後の建設工事についてはスケジュール等には影響はないというものでございます。

今回、建設汚泥が上に出た時点で測定しておりますので、その際は 0.06 ミリグラムというような値でございましたが、2 週間前に今の状態でのその汚泥を再検査しましたところ、0.05 ミリグラムに下がっているということでございます。

期間を置けば、またさらに下がるものとは思いますが、このスケジュールに間に合うよう期間をおきながら、下がりぐあいを見て、あと調合剤をどれぐらい加えたらいいのか、そうした場合に費用はどのぐらいかかるのかといったその経費と、新たに土を買った場合の経費と比較しながら、今後、方法を決めて、建設工事の中で増額の契約変更を行って、この処理を行いたいというように考えているところでございます。

最後、この下の表にございます今後の契約変更の工程としましては、10 月末の時点で、杭基礎工事自体の契約変更の専決処分を行います。

そのことにつきまして、11 月の臨時会議においてその報告をしたいというように考えております。

そして、11 月下旬以降、処理方法の検討に入りまして、今の予定では 12 月下旬というようにしておりますが、今後のスケジュールを見ながら、期間において本体工事の請負契約の変更の仮契約を行いたいというように考えているところでございます。

この資料についての説明は以上でございます。

よろしくお願いいたします。

委員長：これより質疑、意見交換を行います。

那須委員。

那須委員：工事の経過、今後の対応について丁寧な説明、ありがとうございます。

2点ほど質問させていただきます。

六価クロム、有害物質ということでのお話もありました。

いわゆる現地の土砂との相性ということで化学反応を起こして、六価クロムが発生するというような話でございましたが、事前にボーリング調査等を行っているかと思えますけれども、杭基礎工法を検討した経過の中で、こういった六価クロムが溶出するというようなことが事前にわからなかったのかということがまず1点です。

それからお話があったとおり六価クロム、有害物質で毒性が強いということで、学校現場でそういった事実が発生している中で、教育現場としての理念、安全、安心、これが一番大事だと思いますが、その辺のところではいろいろ地域の方々、PTA、学校の新設ということの中で協議会等があるかと思えますが、地元の人たちに対する今回の説明についてはどのようなになっているのか、この2点について質問したいと思います。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：最初の1点目でございますが、今回はこのプレボーリング拡張根固め工法という工法ですが、一般的に地盤改良をする際、地盤改良する際には、地盤とセメントミルクをかきまぜる、かきまぜて地盤自体をかたくするというような工法がございますが、そういうような場合には事前に使用するセメントと土との試験を行いまして、六価クロムがどのように出るかというのを事前に試験を行うこととなっておりますが、今回のこの工法については、そういった事前にやらなければならないということはございませんでしたので、事前に試験等はしていないところでございます。

ただ、この敷地自体、もともとどうだったのかということで、土のほうを検査しましたところ、六価クロムというのはほとんど出ていない。

出たとしても0.00幾らというようなごく微量な数値でございました。

この通常の土の中に六価クロムが出ている理由としましては、三価クロムがその土に含まれているマンガンという物質等によりまして、酸化されて六価クロムに変わる場合もあるというようなことのようにございます。

ですので、現在この敷地自体は、まず安全な敷地であるということは確認しております。

次に2点目の地元への周知ということでございますが、今週になってからでございますが、今、統合推進委員会を組織しまして、学校整備について話し合っております。

その役員の方々にまずこういった事情を説明しまして、その後、今度はPTAの役員の方が集まる会合がございましたので、この6校のPTAの役員の方々にこのような事情を説明したところでございます。

説明の内容としましては、この改良土を基準値以下に下げて、そして児童が実際にその土に触れることのないようアリーナの土間下の部分に埋めるということで、まず安心な環境にするということで説明を行っているところでございます。

以上です。

委員長：猪股委員。

猪股委員：3点ほどお伺いしたいと思います。

溶出した土の六価クロムの値が0.02ミリグラムから0.06ミリグラムということのようですけれども、場所によっては増減があるというようなことでありますが、出てきたものを多分どこかにまとめておると思うのですけれども、それらをかきまぜることによって若干減るような手法というものもあるのかどうか。

0.06ミリグラムというのが一番高い数値だったと思うのですけれども、それをどの程度まで、0.05ミリグラムを目指して土壌改良をするのかということ、その辺の対応をどのようにするのか、処理が必要な場合ですが、どのようにするのかというようなことをお伺いしたいと思います。

それから、期間がたつことによって下がる可能性もあるということなのですけれども、その場合は添加剤を調合しないで埋め戻しをするというようなことも選択肢としてあるのかどうか。

それから全体の整備計画の中での影響、いわゆる開校時期への影響はないかということの3点をお伺いしたいと思います。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：建設汚泥の800トンにつきましては、校舎整備の敷地の一番北側、プールの建設予定地のところにまとめて、そしてブルーシートで囲って保護している状況です。

2週間前に測った時は0.06ミリグラムから0.05ミリグラムに下がっているということで、また期間をおけば、さらに下がることが予想されますが、その下がりぐあいを見ながら、添加剤をどれぐらい入れるかということをスケジュールに影響のない範囲の中で、ぎりぎりまで検討したいと思っております。

今時点で0.05ミリグラムなので、基準値のところまでは下がっておりますので、さらにどれぐらいまで下げられるかというところは、経過のぐあいとあとは添加剤の量の調整というような形になるかと思っておりますので、それは今後検討していく予定としております。

そして、この埋め戻し用の土を実際にここに埋め戻しする時期でございますが、今伺っている中では、来年の5月、6月ということでございますので、その時期までには、改良土としてその土を準備するというので、校舎の建設には影響はないということになります。

それが6月以降までおくれるとその分校舎の建設には影響が出てくるかと思っておりますので、それに影響のない範囲で、改良土800トン分の改良土を準備するというような工程になるかと思っております。

以上です。

委員長：猪股委員。

猪股委員：再度確認ですけれども、値をどこまで下げるのかというような判断というのは、今時点ではここまでというようなことはないということなのか、今後、その値をどこにするかということは、いろいろな考えがあるのだとは思いますが、建設業者なり、教育委員会の判断の中で決定をしていくというようなことになるのかを再度質問したいと思います。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：基準値以下に下がれば、一応安全だということにはなるのですが、それをゼロまで下げられるかというゼロまでは難しいかと思いますが、保護者の方が心配されるところもあると思いますので、できるだけ下げたいと思います。

この1カ月でどれぐらい下がるか、あとは今後の1カ月、2カ月の中でどれぐらい下がるかという随時検査をしながら、そうした場合にあとは添加剤をどれぐらい入れたらいいかというあたりは、工事の受注者と協議しながらということになるかと思っています。

委員長：岩渕委員。

岩渕委員：資料の右側の一番下ですが、今後の契約変更の工程（予定）となっておりますが、10月25日に契約の変更、(減額)の専決処分とありますけれども、これは予定ではなくて、もう終わったということで捉えてよろしいのですか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：こちらは、この改良土をつくる作業分を減額しまして、専決処分は終わっております。

委員長：岩渕委員。

岩渕委員：11月上旬の臨時会議において、専決処分を報告する予定ということになっていますので、きょうこの場では幾らぐらいというのは報告ができないということと捉えてよろしいですか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：減額の金額につきましては、696万6,300円という金額、約700万円が減額となったところでございます。

委員長：佐藤委員。

佐藤委員：今後の対応というところで、六価クロムに添加剤を調合した上で改良土の再生を行う



か、もしくは処分処理を依頼し、代替土を搬入する検討を行っているということで、添加剤を加えてもどのくらい下がるのか、どのくらい期間がかかるのかわからない。

であれば、処分依頼をして新しい土にしたほうがいいように思われますが、その辺はどのようになっているのですか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：費用としては外部に処分を依頼して新しい土を買うほうが、結構高くなります。

あとは今時点で基準値ぎりぎりですが、基準値まで下がっておりますので、一応は基準値以内の状況にはなっておりますので、方法としては再生利用して使う、下げながら使うというほうが、現実的なのかなというように考えております。

委員長：千葉信吉委員。

千葉（信）委員：さきほどの質問と関連するのですけれども、六価クロムが出たが、もう基準値より下がっている。

この六価クロムがさらに変化することはないのかを聞きたいです。

もう一つが、住民説明はPTAへの説明はわかったのですが、数値低下の部分の周知も入れて、やはり安全性というのはしっかり周知しないと不安材料ばかり残ってしまうので、合わせて安全性をどう保っていくのかというのは、ちょっと心配になるのですけれども、その辺をわかる範囲で説明をお願いします。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：六価クロムにつきまして今後それがさらにふえていくということはないようでございます。

反対に、六価クロムが出たのですが、時間が経過することによって自然に土の中で三価クロムに還元されるという傾向のようでございます。

さらに添加剤を入れることによって強制的に三価クロムに還元するという方法を取っていきたいと考えておりますし、あとは、今の時点ではPTAの役員の方には説明をしております、今後その学校等から何か聞かれた場合には説明はしてもらいますが、場合によってはこちらから各学校のPTAの方が集まる機会とか、そういったところで周知を行う必要がある場合には行っていきたいと考えております。

委員長：千葉信吉委員。

千葉（信）委員：なぜ聞いたかという、放射能の関係だと放射能物質というのは半減期はあるのだけれども、半減期からさらに変化した物質になっていくということがあって、六価クロムはどういうものなのかはわからなかったもので、質問したのですけれども、物質変化をしていくので、今の話を聞けば六価クロムはだんだん減少していくという話は聞い

たのですけれども、やはりその辺の心配があるのでその辺も含めてやはり説明していかないとそこに暮らす人たち、また埋め戻しするので、その部分で不安材料が出てくるもので、ちょっとその辺はしっかりと説明していったほうがいいのかと思って、その辺を入れながら説明を加えていけばいいのかなと思いますので、よろしくお願いします。

委員長：意見でよろしいですか。  
千葉信吉委員

千葉（信）委員：いいです。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：六価クロムにつきましては、六価クロムが含まれる土については実際に触れた場合に、炎症ということがございますので、ここはやはりその値をさらに下げるだけ下げて、その体育館の床下、実際に触れることのない場所に入れるということの二重の対策を行いたいというように考えていますので、その辺はきちんと保護者にも説明をして安心できるように周知はしたいと思っております。

委員長：千葉大作委員。

千葉（大）委員：汚泥の処分を依頼して、代がえの土を搬入する、こうした場合にいかほどの費用がかかるというような検討はされているのですか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：最初の設計の時点で、どちらが有効かというところで比較検討はしておりました。  
約 800 トンの土を処分する経費と再生利用する経費の比較で、処分のほうが高かったのです。  
処分する際には、さらに新しい土を買うということになりますので、結構経費的には差が大きかったところでございます。

委員長：千葉大作委員。

千葉（大）委員：はっきりした金額は示せるのか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：まず、外注して処分する際の経費は約 2,000 万円です。  
そして再生利用する際の経費が約 1,300 万円です。  
2,000 万円にさらに土を購入する経費がプラスされるということになります。

委員長：千葉大作委員。

千葉（大）委員：例えば、800 トンの山砂を購入する際はいくらかかりますか。

委員長：それでは、今の質疑への回答につきましては、後で説明を求めます。  
菅原委員。

菅原委員：意見ですけれども、私は今の説明を聞いてこの案件が結局、最初の予定では、その汚泥を使用して埋め戻し土にするということで、工事が順調に進まなかったという、結局その工期がずれるという案件だと思っているのですが、結果的には、費用的に一応今のところ 700 万円浮いているわけですから、これを改良土にしてやったほうが合理的ではないかというように感じております。

教育委員会にお任せしていいのではないかと考えております。

単純に思いました。

以上です。

委員長：ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

委員長：なければ、以上で質疑、意見交換を終わります。

以上で、新花泉小学校杭基礎工事の契約変更についての調査を終わります。

次に、藤沢小学校、新沼小学校の統合についてを議題とします。

当局より説明を求めます。

小菅教育長。

教育長：これも令和 5 年度に統合予定の藤沢小学校、新沼小学校の統合につきまして、地域への説明、了解が得られましたので、このことについて報告いたします。

教育総務課長から報告いたします。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：私から御説明いたします。

資料につきましては資料ナンバー 2、藤沢小学校、新沼小学校の統合についてという資料をごらんいただきたいと思います。

現在、藤沢地域には 3 つの小学校がございます。

藤沢小学校、黄海小学校と新沼小学校の 3 つの小学校がございます。

その中で新沼小学校につきましては、現在複式学級が 2 クラスということになっておりまして、こちしの 3 月に新沼小学校の P T A のほうから要望書が出されたところでご

ございました。

その要望の内容につきましては、複式学級をまず解消してほしいという要望内容で、具体的な要望事項としましては、こちらは資料にはございませんが、藤沢地域の小学校を速やかに1校に統合を進めるとともに新沼小学校の複式学級を早期に解消するよう要望します。

そして統合の相手方は藤沢小学校を望みますということでございました。

こちらの要望内容について確認したところ、1つにということで黄海小学校も合わせた3校の統合なのかというところを確認しましたところ、あくまでも新沼小学校と藤沢小学校の2校の統合だということでございました。

そして、その統合について地域、保護者に早期に具体策を提示するようお願いしますと。

そして、児童の健全育成、教育環境の充実を推進するため、協議体制づくりをお願いしますという3つの事項を要望されたところです。

そして、新沼小学校では令和4年度に150周年の記念事業を行う予定としておりますので、令和5年度以降なるべく早く複式学級の解消を希望するといったような要望の内容でございました。

これを受けまして、教育委員会としましては、まず、教育委員で両校の現地を視察して、藤沢小学校のPTAに要望が出たという経緯を説明して、あとは黄海小学校のPTAにもこういった要望が出ていますということを説明しました。

その際、黄海小学校のほうでは、特にまず今時点で統合を考えてはいないというような回答をいただいたところでございました。

そしてあとは、新沼小学校の学区内の自治会長、民生委員、地域の代表の方と統合についての懇談を行ったところでございました。

そういったような経緯を踏まえまして、教育委員会として基本方針を、統合に関する基本方針を定めたところでございました。

これが、資料の3、統合の方向性についてというところでございます。

この基本方針の内容としましては、新沼小学校の複式学級の解消のために、新沼小学校を閉校して、藤沢小学校に編入統合するという方針でございます。

その統合後の校舎は現在の藤沢小学校の校舎を引き続き使用する。

そして、統合する時期は令和5年4月を目指すというような内容のものでございます。

この方針を決めましたので、9月14日、15日の2日間でございましたが、新沼小学校の区域の方々、そして藤沢小学校の区域の方々への懇談会を開催したところでございました。

9月14日の新沼小学校の懇談会の中では、小学校の保護者から今、コロナ禍ということで、コロナ禍の中で統合するとマスクをしたままなので、コミュニケーションがなかなかとれず、なじめないのではないか。

現状を考えてちょっと統合時期を見直してほしいというような意見があったところでした。

あと、新沼小学校は明治6年の開校ということで改めて確認したところ、令和5年が150周年ということになりますので、要望のほうでは令和4年度に150周年の記念事業

を行うということでございましたが、令和5年度にきちんと150周年の記念事業を行った上で統合したいというような意見もいただいたところです。

ただ、反対に未就学児童、これから小学校に入る保護者の方々からは、今現在新沼保育園に通っている園児数というのは、極端に少なくて友達がいない。

人格形成であったり、子供たちの発達への影響を考えると、できるだけ早い統合を希望するということで、統合をちょっと延ばしてほしいという意見と、できるだけ予定通り令和5年に統合してほしいという意見に分かれて、その場では意見がまとまりませんでしたので、それではもう一度改めて集まって、もう1回話し合おうということになったところでございました。

次の日の藤沢小学校の説明会の中では、藤沢小学校のPTAの中でも統合については話し合っており、令和5年に統合することに異論はございませんということでございました。

ですので新沼地区での話がまとまったら、その内容をもう一度説明会を開いて報告していただきたいというようなところで終わったところです。

そして10月に入りまして、新沼小学校の校区の中で2回目の懇談会を行いましたところ、小学校のPTAの中でアンケートをとったということでございました。

その中で、令和5年度に統合したいというのが12、令和6年度に統合を希望するものが17という結果とのことでした。

また保育園の保護者のほうでもアンケートをとった結果、10世帯のうち令和5年度を全員が希望しているというようなアンケート調査の結果を話されたところでした。

ほかの意見としましては、複式学級の解消と150周年というのは別に考えてほしいと、環境を整えるのがまず優先ではないかということで、最終的にはこの10月6日の懇談会の中では、方針のとおり令和5年4月を目指すということで、新沼小学校の区域内の意見がまとまったというところでございました。

藤沢小学校の校区で、もう一度説明会を行ってその旨を報告して、令和5年4月を目指すということで、今後の統合推進委員会を組織して統合を具体的に進めていくというような予定としているところでございます。

説明は以上でございます。

委員長：これより質疑、意見交換を行います。

那須委員。

那須委員：その小学校だけではなくて中学校の統合も当市においては、検討、そういった方向に進んでいる状況でございます。

そういった中で地域の話し合い、これが非常に大事な取り組みだというように理解しておりますが、冒頭、教育長が地域から了解を得られたということで今説明をいただきましたが、その段階的なところで、例えば大方の賛同を得て次のステップに進む、そして、地域の了解を得たから次のステップに進む、まず最終的には合意をいただいたというような格好になって、統合を進めていくということがあるかと思うのですが、何を聞きたいかといいますと、資料の一番下、6、藤沢・新沼小学校統合推進委員会（仮称）

の設置、これについては当該地区への説明、合意後に新たに組織をするという表現の中で、今現在の藤沢小学校、新沼小学校というのは、今、言葉的に言うとういう段階なのかということを確認したいと思います。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：この資料の方針でいきますと、5、地域への説明が終わった状態でございます、そして、年内にこの6、藤沢・新沼小学校統合推進委員会（仮称）を立ち上げる予定でございます。

この推進委員会では、学校運営、行事、PTAの組織、一番重要なのは通学方法です。

新沼小学校の児童がどのように通学、藤沢小学校まで通学するかというのが一番この中のメインでないかと思うのですけれども、そういった内容をこれから具体的に話し合っていくというようなことになります。

委員長：那須委員。

那須委員：そうすると次の段階からは仮称がとれて、推進委員会として、地域として、言葉がちょっと適切かどうかわかりませんが、積極的に統合の方向に進んでいくのだという確認ができたという格好で進んでいくという理解でよろしいですか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：地域の賛同ももう得たということになっておりますので、どういう推進委員会の名称になるかはわかりませんが、推進会議を立ち上げることになります。

委員長：那須委員。

那須委員：令和5年4月という時期は、藤沢小学校、新沼小学校の統合についての議論なのですが、大東中学校の統合の時期も令和5年4月ということになると思いますが、いずれ同じ時期に藤沢地域の小学校、大東地域の中学校というような格好で進んでいくというように理解しておりますので、地域との懇談も含め、進めていていただきたいというように思います。

終わります。

委員長：岩渕委員。

岩渕委員：この報告いただいた10月6日の新沼小学校区の第2回懇談会に私出席をさせていただきました。

全くこのとおりの内容だと思っておりますし、ぜひその場で合意が得られた内容を今後それに向かって、準備万端進めていただきたいというのがお願いであります。

それからお聞きしたいのは、複式学級の解消ということですが、現在、市内の小学校で複式学級を行っている学校は何校中何校あるのか、そこをお聞きしたいのです。

委員長：小菅教育長。

教育長：現在、小学校 28 校中、複式学級を抱える学校は 5 校であります。

中学校 16 校中複式学級を抱える中学校はありません。

5 校で複式学級を抱えておりますが、学校でいいますと弥栄小学校、油島小学校、興田小学校、室根東小学校、新沼小学校、この 5 校であります。

この中で、油島小学校、室根東小学校、新沼小学校については統合の予定で現在進んでおりますので、これは解消になるだろうというように思われます。

今後も複式学級が続く可能性が高いのは、弥栄小学校、興田小学校であります。

委員長：千葉大作委員。

千葉（大）委員：6 日の新沼小学校の第 2 回懇談会ですけれども、最後の米印のところに、創立 150 周年と教育環境の整備を別に考えて、学校統合を優先すべきという趣旨の発言が多かったということで、令和 5 年 4 月に統合するというように決まったようですけれども、新沼小学校の 150 周年記念式典というのは、これは地域の課題ではあるのですが、こうなってくるとやらない方向で、新沼小学校区の皆さんは考えられているというように理解したほうがよろしいですか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：その記念式典は数えでやるか、満でやるか、どちらが正しいというのはないようです。

主催者がどちらでやるかということを決めれば、それでオーケーということですので多分来年、令和 4 年に予定どおりやるのではないかとこのように思われます。

委員長：佐藤委員。

佐藤委員：今いろいろなところで学校の統合が進んでいるわけなのですが、大東中学校の推進委員、そういう役もやっているわけなのですけれども、令和 6 年から令和 5 年になったというところで、子供たちが、保護者もそうですけれども、大変不安を抱えているというところで、児童が不安を抱かないように十分な交流活動をということをついていこうという会議では申し上げているのですが、年間計画の中に十分取り組んでいただくというところをお願いしたい。

それから興田小学校の学校評議委員もやっていますけれども、児童数が 63 人ということで今 3 年生と 4 年生が複式学級になっているわけなのですが、黄海小学校の人数が少なくなっているというところで、いろいろなところでそういう統合が行われる、しかし

市長の所信表明にもありましたけれども、少子化対策ということが一番求められているところでは、やはり本気で真剣にこの会では考えていかななくてはいけないと思っています。

よろしくお願いいたします。

委員長：要望でよろしいですか。

佐藤委員。

佐藤委員：はい。

委員長：千葉信吉委員。

千葉（信）委員：統廃合、この部分ではやむを得ないのかなと思います。

それで10月6日の部分でも、統合ということで反対はなかったということで一定程度進んでいるのだと思うのですが、ちょっと先行するのですけれども、現実統廃合されるということは廃校になってくるということなので、その利活用、並行して地域とどう懇談していくのかということを心配するのですけれども、その辺も入れながら、どういう考えがあるのかをお伺いしたいと思います。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：校舎の利活用につきましては、まず、順位としましては、まず行政で使う方策があるかというところを検討しまして、ない場合はそれでは地域で何か使うものがないかというところを検討しまして、それもない場合には民間に貸すというようなそういった流れで段階を踏んで検討していくことになります。

いずれ、閉校の1年前というか、今回はもう来年度あたりからそういったところは、検討に入っていくのかなというように考えております。

委員長：千葉信吉委員。

千葉（信）委員：新沼小学校は比較的新しい、またはその築年数が、ほかと比べるとそんなにたっていない、意外とまだ新しいほうに入っていますが、その辺はどのように考えているのですか。

お伺いいたします。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：新沼小学校は平成13年建築で、19年経過している木造の校舎ということですので、その後ろにある旧校舎は昭和61年ということで34年経過しているというものになりますので、新しい立派な建物になりますので、いろいろな分野での利活用策があるの



ではないかと思いますが、現在は何も決まっていない状態でございます。

委員長：ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

委員長：なければ、以上で質疑、意見交換を終わります。

藤沢小学校、新沼小学校の統合についての調査を終わります。

休憩いたします。

（休憩 10:57～10:58）

委員長：再開します。

先ほどの千葉大作委員の質問への答弁を求めます。

及川教育総務課長。

教育総務課長：先ほどの800立方メートルの土を新たに購入した際の経費でございます。

こちらは800立米の部分、請負ベースでの金額で約500万円という経費であります。

委員長：次に、一関地域市立幼稚園の集約についてを議題とします。

当局より説明を求めます。

小菅教育長。

教育長：市立幼稚園は現在8園ありますけれども、それを4園に集約する、合計して4園に集約するという事で、教育委員会のほうで方針を立てておりました。

これについて、それぞれの幼稚園において説明会を行って、了解を得られましたので、これについて報告し、進捗状況も含めて報告したいと思います。

教育総務課長から報告いたします。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：それでは私から説明をさせていただきます。

資料はナンバー3、一関地域私立幼稚園の集約についてという資料をごらんいただきたいと思います。

こちらの資料はまず今回の統廃合の方針でございます。

1、現状としまして、今現在一関地域において市立幼稚園は7園ございます。

舞川、真滝、厳美、赤荻、萩荘、狐禅寺、弥栄ということで、市全体としましてはこのほかに大東地域の摺沢地区に摺沢幼稚園がございますので、市全体では8園、そのうち一関地域に7園の市立幼稚園があるということでございます。

もともとは室根、東山、花泉地域にも市立幼稚園がございましたが、園児数の減少と

ということで、こちらについてはこども園化を図って今こども園となっております。

摺沢幼稚園につきましても、今、市立の摺沢保育園とのこども園化という検討を進めているというところでございました。

それで戻りますが、この一関地域の7園の令和3年度、今年度、新しく入ってきた園児数は7園合計で24人、その7園全てで1桁という状況でございました。

園児数自体は、こちらの資料にもございますように年々減少はしてきたところでございますが、今年度に入って新たに入ってくる園児数は全て1桁、そのうちこれまで園児数が多かった赤荻幼稚園にあっては、1名という状況でございました。

こういった状況が、今後、来年、再来年と続けば、全体の園児数自体も1桁になる可能性も出てきたというところで、急遽、教育委員会のほうでも統廃合の方針を決めたところでございました。

3、統廃合の方法でございますが、園児の通園距離であったり、施設の規模等を勘案して次のとおり集約するというものでございます。

(1)、国道4号を挟んで西側の3施設、今、厳美幼稚園、萩荘幼稚園、赤荻幼稚園の3つございますが、そのうち厳美幼稚園と萩荘幼稚園を閉園して、通園の利便の高い赤荻幼稚園に集約するというものでございます。

(2) としまして、国道4号の東側、こちらは4施設ございます。

舞川幼稚園と、狐禅寺幼稚園、弥栄幼稚園、そして真滝幼稚園、このうち小規模で利用定員の小さい狐禅寺幼稚園と弥栄幼稚園を閉園して、真滝幼稚園に集約するというものでございます。

舞川幼稚園につきましては、これまでの園児数の増減というところが、比較的少ないということで、仮に4つ集約しますと、定員を超えてしまう可能性もございますので、舞川幼稚園につきましては当分そのまま存置するというものでございます。

(3) として、この統廃合に伴っての新たな施設の新設というものは行わないで、既存の幼稚園の施設をそのまま活用するというものです。

そして、4番の統廃合の時期としましては、これも令和5年4月を目指すという内容のものでございます。

この方針につきまして、10月にこの7地区で説明会を行ったところでございます。

この説明会での質疑の内容については、資料のとおりでございますが、この主な内容としまして、出された質問としましては、統合すると、園の職員数、先生の数はふえるのかといったような質問がございました。

赤荻幼稚園、真滝幼稚園、集約した幼稚園については、職員の加配を考えているというような回答をしたところでございます。

また、閉園後の施設はどうするのかといったような質問もございましたが、現時点ではまだ全然決まっていないというお答えをしたところです。

今後さらに園児数が減少していった場合はどうなるのかということで、今現在、市立幼稚園は、一関地域には私立の保育園であったりこども園であったり幼稚園がかなり充実しておりますので、私立の幼稚園等に入れなかったお子さんの受け皿に今現在、市立幼稚園はなっておりますので、全くゼロにするということは、なかなかこれはないだろうということで、一定の数の園は、今後に残す必要があるのではないかとこのように考

えていますというようにお答えしたところでございます。

また主な意見として、もっと市立幼稚園を積極的に入園募集したほうがいいのではないかというような意見もいただきました。

もっと早い段階から、この将来の統合の方針について、地域に情報提供すべきだったのではないかとといったような御意見もいただきました。

幼稚園はお弁当持参ということで、保育園であれば給食が出るのですけれども、お弁当持参ということが、一つの園児が減少している要因なのではないですかというような御意見もいただきました。

赤荻幼稚園を残すということで萩荘幼稚園の保護者からでしたが、この幼稚園は周辺の道路が狭いので、どちらかと言ったら萩荘幼稚園を残したほうがいいのではないかとといったような御意見もあったところです。

また、大方の意見としては、園児数の減少の状況からやむを得ないのだろうといったような意見をいただいたところでございます。

市としましては、11月、来月からは新しい来年度の入園児募集が始まりますので、その際にはこういった状況ですということを説明しながら、募集の相談に応じるということで、その前にということで10月に今回説明をしたところでございました。

あとは今後の予定としましては、この方針のとおり、あとは統合に関しては具体的な検討を進めていくというような予定で考えているところでございます。

説明は以上です。

委員長：これより質疑、意見交換を行います。

菅原委員。

菅原委員：子供がどんどん少なくなっている状況なのですが、特に市立の幼稚園に関して、入園児が少ないということに関して、なぜ少ないというようにお考えでしょうか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：幼稚園、今は、共稼ぎの御家庭で家におじいさん、おばあさんがいないという核家族で共稼ぎの世帯が多いので、幼稚園よりはやはり保育を要するということで、保育園であつたりこども園のほうにどうしてもそちらのほうに預けなければならないという家庭がふえているのだと思います。

赤荻地域につきましては、今も新しい家が建っており人口自体はそれほど他の地域に比べれば減ってはいないのですけれども、ただ幼稚園に預けられる世帯は少ないとそういったような状況なのだと思います。

委員長：菅原委員。

菅原委員：こども園化、私は東山地域なのですが、こども園になって、結構その働くお父さんお母さん方が幼稚園という枠ではなくて、こども園という枠で預けていらっしゃる方が多

いと思うのですが、そのこども園化というのは、この全体的な市の構想としては、将来的にどのようにお考えなのでしょうか。

菅原委員：及川教育総務課長。

教育総務課長：教育委員会の方針としましては、一関地域以外の地域については、民間の保育園、こども園という施設が少なかったり、なかったりしますので、そういう地域にあっては、市立の幼稚園は閉園しないで、市立の保育園と統合してこども園化を図っていくという方針です。

そのために、室根地域、東山地域、花泉地域ではそういったようなこども園化の方針で、こども園に変えていったということがございます。

一関地域にあっては、資料にありますとおり市街地ではございますが、私立の保育園、こども園というのが、充実しておりますので、あえて市立の幼稚園をこども園化するのではなくて、市立の幼稚園は減らして行って、民間に委ねると。

いずれ今後はさらに子供が減ってくると私立の幼稚園、保育園も経営が厳しくなると思いますので、そういった際に、市立の幼稚園と私立の幼稚園が、園児の取り合いをするというような状況はやはり好ましい状態ではないと思いますので、市立の幼稚園はあくまでも、私立の幼稚園のサービスを受けられないところをサポートするといったような役割であるというように考えておりますので、一関地域にあっては閉園して、調整していくといったような方針にしたところでございます。

委員長：岩渕委員。

岩渕委員：資料の2枚目のところに、平成29年から令和3年までの人数の推移が書かれた表がありますけれども、単純にこの5年間でこの園児数が約半分強になっているという実態があります。

これから向こう5年、10年といったときに、恐らくといえますか、間違いなく減少するのだろーと思われませんが、将来の園児数の減少と、平成29年6月に教育委員会が定めた方針においてその充足率が50%に満たない市立幼稚園を統廃合の検討対象とするという方針との整合は、今後どのように見ていくのか、方針を見直していくのか、その辺のお考えがあったら教えていただきたいと思います。

委員長：小菅教育長。

教育長：平成29年から令和3年まで、がくんと減っているということですが、これは幼稚園に限らず、その年齢の子供の数は減っております。

平成29年の時には、確かに50%を切っていますが、園によって年度によって多い、少ないの変化がかなりありました。

平成29年のあたりは、いずみの森幼稚園、要するに花泉地域の幼稚園、それからげいび幼稚園のこども園化の検討が、いろいろなされている最中でありました。

今説明した7つの園、一関地域の7つの園についての変化を見ていく時期が一定程度必要だったということでもありますので、その間見ていた結果、このままではやはりもう難しいだろうという判断に踏み切ったということでもあります。

委員長：岩渕委員。

岩渕委員：ずっとその施設の定員数は変わらず、100名だったり、70名だったりしているわけですが、言葉は適切かはわかりませんが、ダウンサイジングといいますか、そういうところの検討は今後はされるのでしょうかどうなのでしょう、その辺についてお聞きしたいと思います。

委員長：小菅教育長。

教育長：もちろんこの定員を減らすことによって、充足率が結果として上がるという数字上の操作はできるのですが、いわゆる教育効果を考えたときにあまりにも少ない人数の中で集団生活を体験すると教育効果は低下するというような判断がありますので、やはり一定程度の数は必要ということでもありますので、集約しながら一定程度の数を確保していきながら教育を行う。

それで限度になったら、また、次の再編なり、こども園化なりを検討するということになっていくのではないかとこのように考えております。

委員長：岩渕委員。

岩渕委員：そうしますと、今教育長がおっしゃったようにその限度といいますか、一つの一定のラインを教育委員会として設けていて、この人数以下になったらこういう形にしよう、こうしようとかというそういうものを今お持ちになっているということですか。

委員長：小菅教育長。

教育長：定員が半分以下の場合には検討するという言い方であります。

今回は全部入園児が1桁と、かなり少ない人数になってきたということでもあります。

私立との関係とか、市立こども園、保育園、そういったものとの関係、距離等も見ながら判断していかなければいけませんので、例えば園児数が10人以下になったら再編しますとかというそういう数字に基づいた方針は、今のところ持っていないところであります。

検討の材料にはしますが、それでもって機械的に行うという予定は今のところは持っていないというところでございます。

委員長：猪股委員。

猪股委員：2点ほど確認をしたいと思います。

基本方針の説明会における質疑応答意見等の中で、私立幼稚園を補完するという、補完するという言葉を使っております。

私立幼稚園の経営を圧迫しない、それから私立幼稚園に入所できない、入所しない方々の受け皿というような意味合いでの補完だということなのですが、補完ということが何かに書いてあるのかと思って調べてみたのですが、条例、もちろん管理運営規則にはないわけですし、文部科学省の幼稚園の教育要領の中でも、その補完というのは、いわゆる私立と公立の役割を区分けしているわけではないということでもあります。

ただ、障がいのある児童など特別な配慮を必要とする幼稚園での指導というような部分では、それなりに専門的な部分が必要なものですから、そういう対応ができる幼稚園の設置というものは必要かと感じております。

公立も私立も同じ目的に沿って設置をされていると認識しております。

行政的な内部向けの理由づけとして補完という言葉を使うのはよいのかもしれませんが、外部に対する表現としてはちょっといかがなもののかなというような感じを受けました。

保護者に対して、セーフティーネットと言えば、ちょっと聞こえはいいのですが、どうも自園に何か誇りを持っているのかなというような、補完という言葉を使われると何かそのような感じがします。

いわゆる補完という言葉を使っている教育委員会のスタンスというものをどのようにお考えなのかということが一つお聞きしたい。

それからもう一つは、統廃合は当然、今の状況の中で必要と考えております。

公立保育園は、多分補完という言葉は民間の保育所との関係において補完という言葉を使っていないのではないかと思います。

私もちょっと勉強不足なところがありますが。

菅原委員の質問にもあったように、保護者のニーズを踏まえた対応、給食、延長、預かりはやっているということではあるのですが、幼稚園のこども園化に向けた市としての取り組み、あるいは特別な支援が必要な幼稚園としての特化した対応というようなことも含めて、ある一定の方向性を出すべきではないかというようなことをちょっと感じております。

先ほどの、いわゆる公立私立というような補完という意味ではなくて、主体的に市が幼稚園というものの設置について対応していくという、その選択肢の中にはそのまま幼稚園教育に特化したような特別な配慮が必要な幼稚園ということであったり、こども園化というのがあるのかなと思っておりますが、その辺の方向性について、一定の方向性は出ていると思うのですが、私はちょっと私立と公立というような区分けではないスタンスで望むべきではないかなと思っておりますけれども、その部分についての教育委員会の考えというものもあわせてお伺いをしたいと思います。

ちょっと1番目の質問と同じようなところはあるかと思いますけれども、よろしくお願ひします。

委員長：小菅教育長。

教育長：委員がおっしゃることももっともだなというように思います。

もう少し積極的な意味で公立幼稚園の経営を考えていくというのは、私たちもスタンスとしてももちろん持っているところでありますので、結論から言うとそのものについて、もう少し検討させてください。

今後についてはそういった意見も踏まえて判断してまいりたいというように思います。

現在、いずれ園の経営の部分、この再編についての一番の根本は教育効果として上がるかどうかという部分でありますので、子供の人数が一定の人数を確保しながらやるといふ部分が大事でありますので、そのスタンスでもって再編という話を出しております。

もちろんコストもあるのですが、コストを言えば公立幼稚園というのは現実的には非常にコストがかかっています。

私立に比べても、ただそれは第1の部分ではありませんので、あくまで教育効果ということを考えていたいと思います。

それから、公立幼稚園で誇れる部分は、人数が少ないということもあるのですが、非常にきめ細かな指導については他園に全く劣るものではない。

つまり市の職員として教諭、保育士そういった方々については長く定着していますから、キャリアを積んだ方々が多いことです。

ですから子供への対応については、十分経験を積んでおりますし、それから特に幼稚園については、保育園と違っていわゆる研修の機会を非常に多く設けておりますので、そういった部分ではきめ細かな指導という部分については誇るべきところであります。

委員がおっしゃったように支援を要する子供の数がすごくふえておまして、そういった子供を受け入れるのは、いわゆる公立幼稚園が多いのです。

現実的にそのとおりであります。

なかなかほかの園ですとコストを考えた場合に、難しい障がいの子供が1人来た場合、職員を1人雇えるかということそれは経営全体にかかわってきますから、簡単にはいかないのですが、公立の部分についてはそういう子供も喜んで受け入れている状況がありますので、そういった部分での特徴も非常にあるのではないかなというように思います。

そういった面を強調しながら、文言については検討して、今後は使っていきたいというように思います。

教育長：菅原委員。

菅原委員：赤荻幼稚園のほうはいいのですが、統合しようとする真滝幼稚園の築年数が古いように思えるのですが、実際は私たちが見ていないので、どのようなものかわからないのですが、保護者からとか、こっちのほうの施設のほうがいいとかという意見は出なかったのでしょうか。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：狐禅寺幼稚園、弥栄幼稚園は小規模幼稚園ということで、通常であれば3歳児、

4歳児、5歳児と3クラスあるわけなのですが、狐禅寺幼稚園、弥栄幼稚園については3歳児、4歳児の混合クラスと5歳児のクラスという2クラスの編成になっていますので、それは統合をすれば、さらに人数が多くなるということで、好ましい状態にはなるのですが、施設に関して特にこっちのほうがいいというような意見というのは出なっています。

狐禅寺幼稚園、弥栄幼稚園がやはり2クラスしかない幼稚園ということもあると思います。

あとは真滝幼稚園につきましては昭和55年の建築の幼稚園なのですが、通常から、幼稚園からの要望等での修繕等、維持管理をしております、昨年も床を取りかえたりというようなことをやっておりますので、経過年数にしては、立派な幼稚園にはなっています。

委員長：千葉信吉委員。

千葉（信）委員：2つほどですけれども、統廃合に関してはいろいろ協議されているので、これには質問しませんけれども、赤荻幼稚園の関係で、心配しているのはこの10月7日の説明会の中で出ているのですが、私もそう思うのですが、道路が狭い。

小学校と幼稚園の間の道路はいいのですが、たしか道路の脇が照井堰だったと思います。

隣に一関学習伝承館があつて駐車場の関係はよしとしても、人数がふえることによって、さまざまな子供たちが一緒にくるので、今まで事故はあまり聞いたことないのですが、照井堰とその道路を挟んだ道路の狭さを通ってみてすごく感じるのです。

だから小さいグラウンドを持っている幼稚園ですが、その辺の心配があるのです。

保護者も心配していることなのですから、解消というのはなかなか難しいと思うのですけれども、その辺はどのように理解していただくのか。

その説明の仕方もあると思うのです。

そういう対応の仕方が、やはり安全性から考えてこれからしっかりやっついていかないと、統合の弊害になっていくのではないかと思うのですけれども、その辺はどのようにお考えなのかお伺いします。

もう一つ、市野々保育園の関係ですけれども、ここに書いているとおりで、保育園を閉園して萩荘幼稚園に移って、そしてすぐにこのように統廃合になってしまった。

急に、前年度、前々年度の園児、子供たちの入っている数はわかっているのだから、もう少し先を見据えた統廃合とか、計画というか、やはり今後考えていかないと、例えば今、心配しているのは幼稚園の問題だけれども、中学校でも舞川中学校の問題とか、さまざまありますよね。

桜町中学校にはまだ受け皿があるのか。

P T Aの関係、地域の関係もあると思うのですが、推移を見ながらこう統計をとっている、そういうことがないように、今後進める必要があると思うのですが、2点伺います。



委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：赤荻幼稚園の関係ですけれども、やはり委員おっしゃるとおり周辺の道路は狭いということは事実ですし、照井堰も通っているというところで、通園に関しては、閉園になる厳美幼稚園、萩荘幼稚園の園児は令和5年からは、赤荻幼稚園に来るようになるのですけれども、今現在もスクールバス、園バスで通園しておりまして、その園バスをそのまま使いまして、それぞれの園に行っていた部分を、そのまま赤荻幼稚園まで延長するというような通園のイメージになります。

あとは普段の園生活での安全性ということにつきましては、今はどこの幼稚園でも塀で囲っていまして、入り口も通常から閉鎖して誰か入るときには鍵を開けて、門を開けて、園に入ってくるということにしておりますので、その辺は引き続き、そういう体制でまず安全管理を行っていくというように考えております。

委員長：小菅教育長。

教育長：2点目についてです。

幼稚園の場合には基本的には幼稚園の場合は学区がありませんので、その地域の子供がもちろん多いのですけれども、学区がありませんので、年度によっての人数の見込みはなかなか難しいのが現実なのです。

ですからでこぼこがどうしても出てしまう。

年度によって、そういう部分から見通しを小中学校のようになかなか持てないという部分もあります。

今回の場合には、令和5年度の再編を考えていますので、今の年長、年中はもう卒園してしまうのですが、年少が影響を受けるという部分があります。

ですから、今回はもちろん検討して次の年ということではなくて、猶予を2年置いた形で再編ということを考えました。

今後についてもできるだけ現在在園している子供の変更は避けるような形で対応はしていきたいと思いますが、一定程度やはりどうしても読めない部分があるというのが現実です。

それから、小中学校、例えば舞川中学校についてはこれはずっと懸案で、統合については、統合のほうがいいのではないですかということでの提起はしているところであります。

現実に数を示してです。

なかなか学区がある小中学校については、地域の方の合意がないと強引に進めることはできませんので、そういった部分も踏まえながら対応はしていきたい。

ただ、いずれ子供の数の変化、小中学校については読めますので、こういった部分については今後も、地元に対して情報提供しながら、必要に応じてそういう再編統合等については考えていきたいというように思っています。

委員長：千葉信吉委員。

千葉（信）委員：道路の関係ですが、スクールバスの部分はいいのですけれども、全体で移動するからだけでも、スクールバスではなくて自家用車で送り迎えする保護者が結構多くなっている、見かけられるのです。

そういうところもあるので、やはりその体制といいますか、今の人数ではなくて、統合すれば人数が多くなるので特に巖美地区とかその辺になってくるとスクールバスが来るのだけでも、中には、そうでもない人もいると思うのです。

いろいろな子供がいるから、送り迎えをしないとだめだという方もいるので、その辺をやはり考えていかないと、スクールバスを基準にするのではなくて、自家用車を基準にしていくというか、少ない人数だけでも、その辺の配慮が必要と考えるのですけれども、その辺はしっかりと対応していただければいいのかなと思う。

その辺は、いきなり道路を広くしろとは言っていないのですけども、その辺はやはりしっかりと対応する必要があると思うのですが、どのように考えておりますか、お伺いします。

委員長：及川教育総務課長。

教育総務課長：その辺については、今の赤荻幼稚園の園長先生や先生方と相談、意見交換をしながら、一番いい方法というのを検討したいと思います。

委員長：ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

委員長：なければ、以上で質疑、意見交換を終わります。

以上で、一関地域市立幼稚園の集約についての調査を終わります。

以上で、所管事務調査を終わります。

当局の皆さん、ありがとうございました。

休憩します。

（休憩 11:32～11:34）

委員長：再開します。

以上で予定した案件の協議は終了いたしますが、委員の皆様から何かございますでしょうか。

菅原委員。

菅原委員：今ちょっと、きょうの案件についてというよりは、先ほど幼稚園のこと、こども園のことなのですが、保育園とか、先ほど千葉信吉委員が未来を見据えた、そういう計画を立てられないのかということをおっしゃられましたが、ちょっとここで私、何か意見を

言ってもいいですか。

委員長：どうぞ。

菅原委員。

菅原委員：実際に、現状を見ながら、未来を見据えると、全く縮小の方向に行くのです。

でも、私たちとここにいる議員は子供をふやしていくのでしょうか。

ふやしていくというような希望を持って議員になったのだと思うのです。

だから、例えば私、3歳と7カ月の孫がいるのですが、7カ月の孫はいまだに保育園には入れていないのです。

もう5月から申請していて、東山こども園もだめで、松川保育園も満杯で、川崎保育園もだめで、猿沢保育園も満杯、摺沢保育園も満杯、このような状況でどうやって子供をふやしていくのですか。

私、だから見据えるというのは、私たちの希望も含めて、やはり見据えていかないとならない。

本当にふやすという覚悟がある、それを私は本当に言いたいです。

それも松川保育園の3歳未満児3人の定員、佐藤雅子元議員が強く言って、やっと800万円の予算措置をしてもらって、でもあつという間に満杯です。

私の孫は東山こども園に上の孫を預けて、7カ月の孫は一関地域の保育園ゆいまーるに預けているので、送り迎えだけで1時間半とかかかります。

そういう状況をなくしていかないと本当にもっともっと働きたいお母さんたちが実際にいるのです。

そして働けなくて困っているお母さんたち、たくさんの御家庭があります。

保育園に預けた、幼稚園に預けたお母さん方も、また次の子供、2人目、3人目が生まれると、やはり未満児の保育園がどうしても必要なのです。

実は私自身、私の家庭が、本当に保育園に預けられないでいる状況、この状況をわかってもらいたいです。

だから、何と言いますか、その未来を見据えるのもいいのだけれども、希望を持って未来を見据えていきたいというように思っています。

よろしくお願いいたします。

委員長：ただいま菅原委員から、待機児童、保育園、こども園についての…。

(菅原委員の不規則発言)

委員長：ただいま、そのような意見をちょうだいしました。

今の話ですが、皆さんも体験をしていると思いますが、未満児それから待機児童についてお考えがあるかと思います。

これについての協議、検討については、委員長、副委員長にお任せいただくということでもよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

委員長：御異議ありませんので、方向性に関しましては、委員長、副委員長で協議したいと思います。

猪股委員。

猪股委員：せっかくこの前、政策提言など勉強会をしたので、ぜひそういうようなところにつなげていくようであれば、当局としてももうちょっと前向きに考えてもらえるところがあるのかなと思いますので、そのことも含めて今後の進め方について検討を行っていただければと思います。

（菅原委員の不規則発言）

委員長：ほかにありませんか。

佐藤委員。

佐藤委員：市に待機児童はあるのですかということを、5月、6月ぐらいに質問したのですが、そのときは、現在はありませんと言われました。

その時点で、実際に、学校の先生をやっている方が、川崎地域は定員がいっぱいで、興田保育園に川崎地域から預けに来ている。

でも、興田地区が勤務先ではないのですけれども、興田保育園に入っているから、待機児童ではないとカウントしている。

そういうことで、隠れ待機児童がいるのかもしれませんが、市ではそういう把握の仕方をしているということです。

委員長：岩渕優委員。

岩渕委員：委員長、副委員長にお任せしましたので、その辺も含めて今の待機児童については、年度末でしか見ていないので、途中で発生した場合はカウントしていないという実態があるので、その辺がどうなのかということも含めてひとつぜひよろしくお願いします。

しっかりやっていきたいと思います。

委員長：たくさんの御意見ありがとうございました。

以上で本日の委員会を終了いたします。

御苦労さまでした。

（午前11時41分 終了）